

# 市議会だより

No.237

編集者 生野 秀昭  
 奥谷 正実・神保 義博  
 村口 始・藤川 重一

発行所  
 吹田市泉町1丁目3番40号  
 吹田市議会事務局  
 代表電話 06-6384-1231  
 直通電話 06-6384-2696



11月中旬にオープンする(仮称)療育センターの完成予想図

## 総額2106億円19年度予算を可決

### 経営健全化 病院事業管理者を設置

3月定例会は、3月2日から26日までの会期で開かれました。市長から提出された平成19年(2007年)度の当初予算は、一般会計1023億円を始め水道・病院会計及び8特別会計をあわせて総額2106億円となっています。また、市民病院の経営改善を図るため、地方公営企業法の規定の全部を適用し、病院事業管理者の設置などを行うための病院事業の設置等に関する条例など、18件の条例案が提出されました。

主な議案は委員会に付託され慎重審議の結果すべて可決されました。なお、今議会は、議員任期の最終の定例会にあたることから、この4年間に市議会が取り組んできた主な活動をまとめてみました。



#### 予 算

##### 1 一般会計

平成19年(2007年)度一般会計当初予算は1023億279万円で、前年度比2.7%の増となっています。

新年度の主な事業とその経費は、旧南竹見台小学校校舎を多目的施設へ改修する事業に1億3989万円、後期高齢者医療制度に係るシステム構築などの準備経費に1億5253万円、障害福祉サービス等の利用者負担額の軽減を図る事業に3785万円、通園機能と地域療育機能を併せ持った(仮称)療育センター1建設事業に8億1530万円、北工場の建て替えに係る新工場の建設に22億7656万円、東部拠点のまちづくりに係る環境アセスメント(環境影響評価)の実施などに4375万円、ポンプ車などの消防車両の更新に3億276万円、児童数が増加する南山田小学校の増築工事の経費に8億3607万円、文化会館(メイシアター)

#### 予 算 (賛成多数で可決)

##### 2 特別・事業会計

国民健康保険、介護保険など8特別会計の当初予算の総額は878億3817万円で、前年度比4.0%の増となっています。そのうち国保会計は336億2057万円で11.4%の増、介護保険会計は148億4

の舞台設備改修工事等の経費に1億2761万円などです。

812万円で4.7%の増となっています。

水道事業会計は93億669万円で前年度比6.0%の減、病院事業会計は112億904万円で2.7%の増となっています。

#### 契約の締結

南山田小学校校舎増築工事(建築工事)  
 (4億7418万円)

鉄筋コンクリート造4階建校舎などを増築します。

南山田小学校厨房用機器購入 (3948万円)

食器洗浄機などの機器を購入します。

#### 単行事件

吹田歴史文化まちづくりセンターの指定管理者の指定

施設の管理を行う指定管理者の指定を行うもので、指定の期間は、平成19年(2007年)4月1日からの3年間で、

職員定数条例の一部改正

市民病院の安全面の充実及び経営の健全化などを図るため、入院患者への看護基準を見直し、病棟看護師を増やすものです。

国民健康保険条例の一部改正

3歳から小学校就学前の者及び70歳以上で所得が一定未満の者が、医療機関の窓口で負担する医療費の割合を来年4月から2割に改定するものです。

(賛成多数で可決)

(審査内容の一部は4面に掲載)



#### 請 願

3月定例会では、12月定例会で継続審査となった請願1件を賛成多数で、引き続き継続審査としました。

吹田市法外援護事業における夏期・歳末見舞金制度の継続を求める請願

#### 採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願3件について、市長から処理結果の報告がありました。

南千里地域への高機能消防拠点施設の整備についての請願

南千里地域再開発とも密接に関連させながら、整備計画を検討し、災害に強いまちづくりの

#### 要望・陳情

12月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。

保育所への最低基準廃止・直接契約・パウチャイ制度導入・育児保険について、慎重審議を求める意見書提出の要請書 朝鮮総連の関連施設への固定資産税の課税を求める陳情書 国に對し、当面基本健診がん検診の実施率を高めることを重視し、特定健診・特定保健指導を国の責任において実施するよう求める意見書採択の陳情書 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情書 平成19年度公共事業予算に関する要望書 千里ニュータウンの再開発に関する要望書 乳幼児

一環として取り組んでいく。

障害者がこれからも安心して吹田で働き、暮らし続けるための請願

国の利用者負担軽減策の対象外となる方への独自の軽減策を講じるとともに、総合負担上限制度の維持継続に努めていく。

障害児通所施設の利用者負担については、低所得者層について更に配慮したものになるよう見直していきたい。雇用就労支援については、今後も就労促進を図れるよう、支援策の検討を行っていく。地域生活支援事業については、障害者のニーズに沿った事業展開に努めていきたい。

新芦屋下地域の下水道整備に関する請願

今後も、土地所有者と交渉を行うとともに、地域住民と協議を行い、埋設条件が整った地区から積極的に整備していきたい。

医療費助成制度(通院)の対象年齢引上げを求める陳情書 (仮称)吹田山西計画「マシオン」建設に係る事業主がパレス千里山田の住民側の立場に立った計画・話し合いを進めることについての陳情書 「公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書」採択を求める要請書 「公務・公共サービス拡充及び地方教育行政の尊重を求める意見書」採択を求める要請書 「最低賃金の引上げを求める意見書」採択を求める要請書 「自己管理型労働制と労働契約法制に反対し、人間らしく働くルール」の確立を求める意見書」採択を求める要請書 「パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書」採択を求める要請書



# 代表質問から

3月9日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

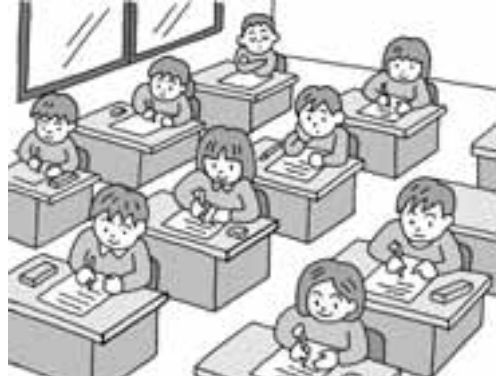
## 全国学力・学習状況調査

### 問題点を聞く

(日本共産党)

**問** 本年4月24日に40数年ぶりに全国学力・学習状況調査(全国一斉学力テスト)が行われる。同調査は、国が全面的に民間

委託し、解答用紙に個人名を記入させ、生活実態と学力調査をするもので、個人情報保護から問題がある。市は調査に協力するの。また、実施するとしても個人名を記入しないようにはできないか。



**答 教育監 同調査への参加により、児童、生徒の学力・学習状況を全国的な関係で把握、分析、検証しながら、指導方法改善等に活用したいと考えている。個人名の記入は、国より示されているが、国会審議の場でも文部科学省より個人情報取扱いについて最**

## 千里南地区センター再整備 計画の進捗状況を問う

(民主市民連合)

**問** 当議員団は今任期中において、市民生活において切り離せない行政改革、都市整備・交通対策、まちづくり、医療、教育などの課題について、

の進捗状況を聞きたい。

本会議の代表質問で提案・提言を行ってきたが、再度、千里南地区センター再整備の全体計画

05年(9月)に設置し、昨年9月には「整備計画のまとめ」が報告された。現在、この報告書

を尊重しながら、平成18年(2006年)度中に交通広場を始め公共施設、公共広場についての基本計画を策定すべく取り組んでいる。



再整備される南千里駅周辺

## 市職労との事前協定 協定書の廃止を

(公明党)

**問** 市は、市職員労働組合と協定書を締結し、市の事業や機構改革は事前に協議し、合意に達しない間は実施しないとして

いる。これは、地方公共団体の事務の管理及び運営に関する事項は、交渉の対象とすることができないと定めた地方公務員法

に違反しているのではないか。

**答 総務部長 円滑な行政運営を図るため、職員の勤務条件等の変更について事前協議を行うことは、地方公務員法の範囲において適正に行うべきと認識しており、管理運営事項まで協議しているのではないかと誤**

## 総合計画と財政運営 予算編成の課題と改善は

(自由民主党)

**問** 第3次

総合計画での将来像の実現に向けて、各部ごとの政策推進方針を策定しているが、財務部では、その基本方針の一つに長期財政計画を基礎に総合計画とリンクした予算編成を掲げている。現状の予算編成作業の課題と改善の方向性を問う。

**答 財務部長 第3次総合計**

また、政策的な財源配分をもとに包括的予算制度の導入が必要であると考えているが、包括的予算制度を効果的に機能させる上で、事務事業評価システムとの一体的な活用が重要である。今後、中期財政計画(実施計画、財政健全化計画案)、包括

予算制度及び事務事業評価システムの一体的運用が課題である。

**問** 財政健全化計画案を当初予算へどう反映させたのか。

**答 同 枠配分型予算の継続により経費削減を図るとともに、普通建設事業費に係る一般財源を(同案)後期財政健全化方策で掲げた目標値以内に抑制した。**



## 市民参画の更なる推進 政策決定過程の公開を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

**問** 市長が4年間で、まちづくり市民塾の立ち上げなどで市民が主体的に活動に参画する土台をつくったことは評価するが、どの分野で公を担う民間を育てたいのか考えておくことも重要である。

あるべき姿について聞きたい。

**答 政策推進総括監 地方自治は、議会と市長が市政運営を**

本が目指す市民参画の要である。本市が目指す新しい時代の新しい地方自治の実現に向け、取り組みたいと考えており、政策決定過程についても可能な限り、公開する方向で検討したい。

## 政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。  
公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書

戸籍の公開制度を悪用した事件が相次いでおり、戸籍法に対する不満が高まっている。公開制度を見直し、罰則を強化する戸籍法改正の早期実現を強く要望する。(全員賛成)

国の保育所最低基準を堅持・拡充し、放課後子どもプランの予算の大幅増額を求める意見書

次の項目の具体化を強く要望する。①保育所最低基準は堅持・拡充すること②保育所・幼稚園・放課後子どもプラン・子育て支援への予算を大幅に増額すること③労働時間の短縮など仕事と子育ての環境を整備すること。(全員賛成)

基本健診・がん検診の実施率を高めること、特定健診・特定保健指導を国の責任において実施することを求める意見書

次の事項を強く要望する。①健康日本21の目標達成、とりわけ基本健診・がん検診の実施率を高めるため、国として全力を挙げ対策を講ずること②健診データの漏洩などの危険に対し、国民が安心かつ信頼できる内容・管理方法を明確にすること③保健予防活動は、国の責任のもとに実施されるべき公衆衛生活動の一環であることを確認し、保健予防活動を充実させる方向で、国の施策を立案すること。(全員賛成)

乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

乳幼児医療費助成制度は市町村間で異なるため、住む地域で内容に格差が生じている。子供を安心して産み、育てることのできる社会を目指すには、地方制度の安定化・拡充が必要である。よって、医療を必要とする乳幼児が安心して医療が受けられるよう、国の制度として小学校卒業までの医療費無料化制度の創設を強く要望する。(全員賛成)

最低賃金の引上げを求める意見書

ワーキングプア(働く貧困層)の克服が社会的要請となっている。よって、パートなどの不安定雇用労働者の均等待遇を実現し、欧米諸国で制度化され、地方格差をなくした全国一律最低賃金の確立を早期に図り、最低賃金制度の周知徹底、監督体制の拡充など、一層の充実を強く要望する。(全員賛成)





# ぜんそく児童、生徒数 算出方法変更の経緯を聞く

(公明党)

**問** 本市が発行する学校保健統計には、幼稚園、小・中学校のぜんそく児童、生徒数が掲載されているが、昨年、その算出方法を変更するとの発表があった。算出方法の変更に至った経緯を聞きたい。

**答** 教育次長 従来、学校保健統計では、ぜんそく児童、生徒の数として、医師による判断数に加え、保護者からの問診票による申告数を合計して掲載していたため、実態を正確に把握したものでなかった。昨年度から、一層信頼性の高いものとするため、学校医が健康診断で疾病、異常と判断した者の人数等を記入することに変更した。

**問** 本市の南部地域は、大気汚染の影響で発病したと推定される特定疾病患者に対し、医療費助成を行う対象地域となっているが、同地域とそれ以外の地域とで、ぜんそく児童、



校庭で元気に遊ぶ子供たち

生徒数の差異は見られるのか。

**答** 同 対象の地域とそれ以外の地域で、児童、生徒のぜんそく罹患率のデータを比較したところ、著しい差異はあらわれないという状況であった。

# 教育制度の立て直し 教育長の所見は

(民主市民連合)

**問** 子供たちのいじめ、不登校、学力低下、耳をふさぎたくなる事件の多発など教育制度が崩壊したとしか言いようのない現状においては、とりわけ家庭学校、地域、社会で子供たちの具体的な問題点を探り、どのような解決策があるのかについて、十分な議論を重ねる必要があるが、教育現場の実態を熟知している教育長の所見を聞きたい。

**答** 教育長 子供は地域の宝であり、これからの日本を支えていくかけがえのない存在と考

学校教育においては、義務教育9年間を見通して育てる中小一貫教育を軸に、確かな学力を培い、保護者や地域の方々と連携し、地域に根ざした質の高い公教育を推進するとともに、地に足のついた具体的な実践を重ねて、心豊かでたくましい子供たちを社会全体が温かく見守り、はぐくむ教育の振興に努める。

# 苦しい病院経営 市民病院の民営化は

(市民リベラル)

**問** 市民病院が移転して24年経つが、毎年平均して約14億円が一般会計から繰り入れられてきた。繰入金削減について、今後の計画を聞きたい。

**答** 市民病院事務局長 病院事業については、本年4月から従来の財務だけでなく、組織や職員の身分取扱いなどに関する地方公営企業法の規定を全部適

用することを考えている。これに伴い、経営責任者として病院事業管理者を設置し、管理者のリーダーシップのもとで運営の自律性と機動性を高めることにより、経営健全化を進める中で可能な範囲で減額に努めていきたい。

**問** 近年、自治体病院を民営化する動きが見られるが、健全化する動きが見られるが、健全

な財政を維持するため、病院事業を民間委託してはどうか。

**答** 市長 今年度から病院事業管理者を設置し、繰入金の削減等について、二、三年程度実績を見ていきたいと考えている。市民病院は、市民にとり、安心の福祉、医療の拠点であるため、今後も市民病院としての機能は堅持していきたい。

# 市民の暮らしと公的責任 市長の見解を問う

(日本共産党)

**問** 自助・互助・公助の独占からみんなを支えるまちづくりをスローガンにした阪口市政の4年間で、まちづくりと市民の福祉についての公的責任は大きく後退した。また、国の税制や医療制度等の改善などで、国民の間に所得格差が広がっている。

市長は、市民の暮らしと公的責任についてどう考えるのか。

**答** 市長 我が国の景気は回復基調にあると言われているものの、市民生活の現状は、不安定な労働形態が増えるなど、依然厳しいと認識している。自治体の最も基本的かつ重要な責務は、市民福祉の増進を図ることであり、自主的、総合的に実施する役割を広く担わなければならないと考えている。本市の財政は大変厳しい状況ではあるが、今後とも、安全な「コミュニティ、安心の福祉・医療、安寧なる市民生活の三つの「安」によるセーフティネットが、地域の隅々にまで行き渡るよう積極的に取り組むたい。

# 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

職員定数条例の一部改正  
(全員賛成で承認)

良質な人材確保と新たな看護

師採用のめど  
定数の精査の必要性及び定数条例制定についての考え方  
看護師の配置状況及び7対1入院基本看護基準取得に向けた、リスク等の検討経過

## 主な質疑項目

後期財政健全化方策に掲げる数値目標の達成状況  
国民健康保険特別会計繰出金削減の見直し  
赤字特例債発行の必要性等を厳しく精査した予算の精算  
市債残高削減に向けた取組及び市債の繰上償還等について  
の国への働き掛け

## 賛成多数で承認

一般会計予算中所管分  
後期財政健全化方策に掲げる数値目標の達成状況  
国民健康保険特別会計繰出金削減の見直し  
赤字特例債発行の必要性等を厳しく精査した予算の精算  
市債残高削減に向けた取組及び市債の繰上償還等について  
の国への働き掛け

自治基本条例に規定した財政計画策定の取組と市民に分かりやすい財政指標等の検討  
バランスシート等を活用した的確な情報公開の必要性  
財政運営や事業実施の責任の明確化と検証可能な情報の公開

市の実情に自らの身を置いているという冷徹な意識と再起への覚悟を持って、財政運用と効果的な業務に日々努められたい。

2 吹田市自治基本条例に財政計画の策定及び健全な財政運営を努めることが明記されており、本市の財政計画の構築に携わる市長、担当職員は責任は他市に比べ非常に重い。そのためにも財政の現状を評価する新たな指標の考案に取り組まれたい。

昭和31年(1956年)から37年(1962年)までの財政再建団体当時の行政記録及び当時の職員OBへの体験記録の収



有料化された本庁舎駐車場

3 積極的な税収の確保と適正な使用料、手数料、利用料等の見直しを行われたい。

市庁舎駐車場管理の適正化を考慮し、前面道路の混雑やトラ

## 反対意見の概要

1 財政が厳しいという理由で制度の見直しが進められ、あるいは税制改善で30億円を超える市民負担が増大している。にもかかわらず、庁内で4大事業と呼ばれる、東部拠点基盤整備事業や都市計画道路西吹田駅前線立体交差事業などの大規模開発に財政出動することは市民に理解されるものではない。本市がかつてない大規模開発に突き進む新年度予算に深く憂慮する。

2 現在、大幅な歳入増加が見込める状況ではなく、国の補

助金も減額の方にある。事業精査を厳しく行い、早急に歳出削減に努める必要があるが、本市財政状況を踏まえた政策推進なのかと疑いたくなる事業もある。

早急に、市職員は本市の財政状況を認識し、危機意識を持つとともに、市民にその状況をきちんと知らせ、将来に向かって協力してもらう必要があるが、それも十分行われていない。

大型開発事業が計画されているが、このまま生ぬるい予算で行政執行されていく状況では将来に不安を感じざるを得ない。



## 議事録

- 12月定例会閉会後の主な議会議事は、次のとおりです。
- 【1月】
- 22日 議会だより編さん委員会
  - 31日 議会運営委員会
  - 【2月】
  - 2日 吹田市議会基本条例審査特別委員会
  - 6日 吹田操車場跡地利用対策特別委員会
  - 8日 都市環境整備対策特別委員会
  - 23日 議会運営委員会
  - 26日 本会議、財政総務常任委員会
- 【3月】
- 2日 本会議、議会運営委員会
  - 9日 本会議
  - 12日 本会議
  - 13日 本会議、議会運営委員会
  - 14日 本会議
  - 15日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設
  - 16日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設
  - 19日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設
  - 23日 議会運営委員会
  - 26日 本会議、財政総務常任委員会



# 文教市民

## スポーツグラウンド条例

(賛成多数で承認)

### 〈主な質疑項目〉

市直営方式から指定管理者制度に変更する理由  
施設利用料も指定管理者の収入となる利用料金制の導入に向けた検討

### 〈賛成意見の概要〉

1 硬式野球ができる球場に一日も早く改善し、利用できるよう強く要望する。

2 利用料金制について十分検討し、導入に向け取り組まれない。また、指定管理者制度導入のメリット等をもっとよく検討した上で市民に望まれるような形で推進を強く求める。

### 〈反対意見の概要〉

市直営による運営で、利用者が北摂でも断然多いなどと評価されているのに、なぜ指定管理者制度にするのか。再度準備精査をして提案すべきである。

国民健康保険条例の一部改正 (賛成多数で承認)

### 〈主な質疑項目〉

負担増となる高齢者に対し、市独自の負担軽減策を実施する必要性  
市民に国民健康保険特別会計の財政状況等を理解してもらうための詳細な情報公開

### 〈賛成意見の概要〉

今回の改正で、幼児



中の島スポーツグラウンド

# 福祉環境

## 病院事業の設置等条例

(全員賛成で承認)

### 〈主な質疑項目〉

地方公営企業法の規定を全部適用する効果及び経営健全化に向けた体制づくり  
全部適用を行った他市の経営改善事例と病院事業管理者に求められる資質  
全部適用と公的病院の自律性との関連  
経営健全化計画策定業務等に関する報告書の内容分析と今後の病院経営の方向性

### 〈意見の概要〉

地方公営企業法全部適用が、民営化の方向に進む一歩であれば認められないが、財政健全化に努力しながら、公立病院としての自律性が発揮されるのであれば、賛成する。

### 〈主な質疑項目〉

業務の予定量及び一般会計からの補助金の積算根拠  
7対1入院基本料看護基準への移行時期と看護師の確保に向けた対策

### 〈意見の概要〉

市民参加、職員参加で財政健全化の努力と工夫にもっと努め、35万市民にとってかけがえのない負担は若干減少するが、高齢者の負担はかなり増加する。その内容を市民に理解してもらえ、また、今後、行政としてなすべきことをきちんと検討されたい。

### 〈反対意見の概要〉

高齢者の負担増は深刻な問題である。国民健康保険法に社会保障と明記されているにもかかわらず、何ら政策的な配慮もない、法律改正だけの条例改正には、反対せざるを得ない。

吹田歴史文化まちづくりセンターの指定管理者の指定 (全員賛成で承認)

### 〈主な質疑項目〉

公募を行わず、新たに3年間吹田歴史文化まちづくり協会を指定する理由  
指定管理者制度導入施設について、見直しも含めた検討の必要性

### 〈意見の概要〉

本市全体の指定管理者制度について、再度よく吟味、検討し

### 〈主な質疑項目〉

飼育猫等避妊・去勢手術補助事業の積極的なPR  
公立保育所及び留守家庭児童育成室における待機児の解消と施設の改善  
子育て広場の利用状況と今後の整備の考え方  
(仮称)療育センターの整備に当たり、利用者の意見を聴取する必要性  
街かどテイクハウスの運営状況の適切な把握  
地域福祉における課題と市の

### 〈意見の概要〉

い公立病院として、ますます発展するよう願って、賛成する。  
一般会計予算中所管分 (賛成多数で承認)



子育て広場に集う親子(千里山西1丁目)

### 〈主な質疑項目〉

ビジネスインキュベーター施設を築立った企業が本市に根付いてもらえるような取組  
全市民が利用できるような旧南竹見台小学校多目的施設の活用策の検討  
学校校舎耐震補強工事の年次計画の早急な策定  
全国学力一斉テストの実施に際して、本市個人情報保護審議会に諮問を行わない理由及び個人情報情報の慎重な取扱い  
狭隘公民館の改修を先行して行う必要性  
学校体育施設開放事業の管理指導員に支給している報償金の監査体制

1 中学校給食導入の方向性を早く見いだされたい。食育を含めて、より充実した給食を目指し努力されたい。

### 〈意見の概要〉

旧南竹見台小学校多目的施設改修事業は貸館的な施設の整備事業であり、1億3900万円の投資や年間2000万円の維持管理経費は、市民が理解納得できるものではない。さらに検討し、全市民が利用できる活用策を見いだしてほしい。

### 〈反対意見の概要〉

文科省の指示の下に行われる全国一斉学力テストは、競争教育を助長し、個人情報保護の権利を侵害するおそれがある。行政判断で審議会に諮問しないのは、行政の裁量権の逸脱であり、条例のゆがんだ解釈である。

# 建設

## 水道事業会計予算

(全員賛成で承認)

### 〈主な質疑項目〉

水道事業会計予算 (全員賛成で承認)  
企業債繰上償還による利息の軽減額と今後の実施予定  
金融機関とコンビニにおける水道料金収納に係る手数料  
旧千里山浄水所及び旧王子配水塔用地の今後の活用策  
旧山水荘用地の資産価値と一般会計への売却

### 〈意見の概要〉

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階

た上で今後は進められたい。一般会計予算中所管分 (賛成多数で承認)

### 〈主な質疑項目〉

短期被保険者証や被保険者資格証明書等の交付基準の明確化  
後期高齢者医療制度の窓口の一元化などを含めた体制整備

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階

### 〈意見の概要〉

1 75歳以上の市民にとって痛みが大きい後期高齢者医療制度の創設に反対せず、市民も市

### 〈反対意見の概要〉

1 75歳以上の市民にとって痛みが大きい後期高齢者医療制度の創設に反対せず、市民も市

2 旧南竹見台小学校多目的施設改修事業は貸館的な施設の整備事業であり、1億3900万円の投資や年間2000万円の維持管理経費は、市民が理解納得できるものではない。さらに検討し、全市民が利用できる活用策を見いだしてほしい。

### 〈反対意見の概要〉

文科省の指示の下に行われる全国一斉学力テストは、競争教育を助長し、個人情報保護の権利を侵害するおそれがある。行政判断で審議会に諮問しないのは、行政の裁量権の逸脱であり、条例のゆがんだ解釈である。

国民健康保険特別会計予算 (全員賛成で承認)

### 〈主な質疑項目〉

短期被保険者証や被保険者資格証明書等の交付基準の明確化  
後期高齢者医療制度の窓口の一元化などを含めた体制整備

### 〈意見の概要〉

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

3 千里山浄水所は、廃止されて以来12年が経過しているが、早急に将来計画を策定し、有効活用を求められたい。  
下水道特別会計予算 (全員賛成で承認)

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

内本町地域の浸水対策  
雨水レベルアップ整備事業における豊津工区の進捗状況  
下水道敷への植樹及び親水事業の取組

### 〈意見の概要〉

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

3 千里山浄水所は、廃止されて以来12年が経過しているが、早急に将来計画を策定し、有効活用を求められたい。  
下水道特別会計予算 (全員賛成で承認)

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

内本町地域の浸水対策  
雨水レベルアップ整備事業における豊津工区の進捗状況  
下水道敷への植樹及び親水事業の取組

### 〈意見の概要〉

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

3 千里山浄水所は、廃止されて以来12年が経過しているが、早急に将来計画を策定し、有効活用を求められたい。  
下水道特別会計予算 (全員賛成で承認)

1 安全、安心で低廉な水道を市民に提供するという点で、公共性が非常に大事であるので、その点をきちんと根幹に据えながら事業展開を進められたい。

### 〈主な質疑項目〉

内本町地域の浸水対策  
雨水レベルアップ整備事業における豊津工区の進捗状況  
下水道敷への植樹及び親水事業の取組

### 〈意見の概要〉

1 現在、来年4月から始める後期高齢者医療制度の準備段階



歩行者専用となる千里山駅前の踏切



特別委員会の活動から



活動から



市議会では、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指し対策を講じるため都市環境整備特別委員会を設置し、旧国鉄吹田操車場の跡地等の利用について、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するため吹田操車場等跡地利用対策特別委員会を設置しています。これらの特別委員会は目的を達成するため、理事者とともに取り組んできましたが、その活動経過と成果の主な内容は次のとおりです。

都市環境整備

災害対策本部

委員会では、本年1月に実施された災害対策本部訓練の内容と今後の計画について、理事者にたまたしたと、次の説明がありました。



災害対策本部訓練の様子

訓練内容については、現実的な訓練にするため、今回初めて災害対策本部の図上訓練を行っています。理事者にたまたしたと、次の説明がありました。アスベスト対策については、全庁的な体制で取り組んでおり、平成17年(2005年)7月に内容に合わせた相談窓口を設けて、相談の受付や情報の提供などを行うこと

に、同年11月には緊急肺がん検診も大阪府と共同で実施した。今後は、大阪がん予防検診センターのCT検診車によるがん検診等の情報把握等にも努めていきたい。

また、一般環境中の濃度については、同年12月に環境測定を実施した結果、基準値は設定されていないが、大気常時監視局4局において、すべてのところで、計測可能な最下限値を下回っていたとの報告がありました。

南工場跡地のダイオキシンの対策

委員会では、南工場跡地のダイオキシン類等の対策について、平成17年(2005年)2月の委員会終了後、南工場跡地を現地視察し、関係職員から説明を受けました。

た。訓練参加者からは、1日後や1週間後を想定した訓練や住民関係機関と連携した訓練の必要性などについての意見も出されており、今後はそれらの意見も参考に、重点項目を決めた上で年次の計画を立てて、訓練を行っていききたい。

アスベスト問題

また、土壌などのダイオキシン類等の調査結果に基づく対策について、理事者にたまたしたと

吹田操車場等跡地利用

吹田操車場跡地に、JR大阪駅北側にある梅田貨物駅の機能(取扱量)の約半分を移転させる計画については、本市、摂津市、大阪府、日本鉄道建設公団(現鉄道建設・運輸施設整備支援機構)及びJR貨物(株)との間で、移転に伴う環境対策や貨物取扱量、まちづくり可能用地等について、長期にわたる協議・交渉の結果、平成11年(1999年)1月に、「梅田貨物駅の吹田操車場跡地への移転計画に関する基本協定」が締結されました。



南工場跡地のダイオキシン類対策の現地視察

その後、移転事業の着手前提となる、環境影響評価の手続などを含む基本協定の諸課題の整理・解決が図られたとして、昨年2月には、「吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業の着手合意協定書」が締結され、現在、吹田操車場跡地のまちづくりが進められています。昨年1月の委員会では、初め

交通バリアフリー

地区別基本構想順次策定

委員会では、交通バリアフリー法に基づく基本構想の策定及び基本構想に基づく事業実施について、理事者から次の説明がありました。

地区別基本構想の策定については、第2段階で基本構想の策定を目指してきた桃山台地区は平成18年(2006年)3月に、千里山・関大前地区、南千里地区は、同年12月に策定した。また、第3段階で基本構想を策定する北千里地区、岸部地区、千里万博公園周辺地区の策定に向けて、同年11月から順次ワークショップを開催している。

コミュニティバス

試験運行を実施

基本構想に基づく事業実施については、第1段階の山田地区、江坂地区、吹田・豊津地区における基本構想を具体化するための道路特定事業計画を作成し、特定経路として指定された路線の歩道等整備工事を行っており、大阪府や公安委員会、鉄道・バス事業者のバリアフリー化事業と合わせ、平成22年(2010年)度を目標に事業の完了を目指している。

委員会では、千里丘地区での試験運行の実施状況について、理事者にたまたしたと、次の説明がありました。

試験運行については、昨年12月から実施しており、当初1便当たり8人程度の利用を見込んでいたが、12月の1か月間の利用者は約6・7人となっている。今後、さらに広報等を行い、利用者の増加に努めていく。

また、バスの利用者やバス運行ルート沿線住民の方に、アンケートを実施しており、その分



試験運行されたコミュニティバス

難しいと説明がありました。

委員会では、平成17年(2005年)度内の着手合意協定書への調印は避けるべきであるなどの意見が出されましたが、市では、着手合意の協定を昨年2月10日に締結しました。

昨年11月には、吹田操車場跡地のまちづくりの推進を図るため、学識者や経済界を始めとする各方面の専門家などが参加する



八尾市竜華操車場跡地整備事業の視察

やその事業の導入などの意見を、同促進協議会では、公益企業等の方々に開発やまちづくりなどの意見を聞く必要があると考えている。また、市民意見については、市民の代表である議員の議会の議論や

市民との協働の場として設置される市民会議での意見を同委員会や下部組織である同促進協議会に伝え、まちづくり計画に反映していくとしています。本年2月の委員会では、事業者主催の吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業起工式記念式典などについて報告があり、委員から、事業者による工事説明会が終了していない段階で起工式の実施を認めた市の姿勢についてたまたしたと、これまで1年間を掛けて吹田操車場跡地周辺の8地区の連合自治会と懇談会などを行い、環境問題などについて一定の理解を得ることができたことと判断したこと、また起工式の実施により一つの区切りとして事業者が必要な事前調査を行うことができることなどから了承したが、地域においてはそれぞれ個別の問題がまだ残されており、市としては地域住民の合意が十分に得られない限り本格的な事業の実施はできないとの考えを示しています。



# ごみ焼却施設 建替工事に着手

市議会では、平成13年(2001年)に示された、日量600t(3炉体制)のごみ焼却施設を建設する建替計画案に対して、将来のごみ量予測の精査、ごみ減量施策推進の強化などにより、計画案の見直しを求めてきたところ、平成16年(2004年)5月に日量480t(2炉体制)の施設を建設する新たな計画案が示されました。

この計画案は、これまでのごみ減量施策の効果や社会経済の影響から、家庭系・事業系の双方ともごみ量が減少傾向にあることなどを考慮し、施設の規模を見直したもので、大幅に建設費用が縮減され、また、2炉体制にすることで工事期間も短縮され、ランニングコストの低減も図れることになりました。

市議会では、この計画案を一定評価しながら、事業費の一層の抑制や施工業者の適正な入札による決定、施設の安定かつ安全な稼働の担保、より有効なごみ減量施策などを更に求めました。

その後も本会議などで議論を重ね、市は事業費の縮減等に努めてきました。

現在、この計画案に基づいて建替工事が行われており、施設の完成は、平成22年(2010年)3月の予定です。



平成22年完成予定の廃棄物処理施設

# 間のあゆみ

平成15年(2003年)4月の統一地方選挙において、市民の信託を受け、今期の市議会がスタートしました。

この4年間、市議会は、市長ら市政の執行機関と相互に協力し、ときに厳しく監視しながら、市民の多様な要望をきめ細かく行政に反映させる努力を続けてきました。ここにその活動の一端を「市議会4年間のあゆみ」としてまとめてみました。

市議会は、今後とも全力を挙げて地域社会の発展と地方自治の振興を図ってまいります。

## 市民自治の確立を目指して 本年1月に自治基本条例施行

本格的な地方分権時代を迎え、国と自治体は対等、協力の関係となり、市民福祉の増進を図る上で自治体の役割と責任が増大しました。そのことにより今まで以上に市民、議会、行政の3者が力を合わせて市政を進めることが求められるようになりました。

そのため、市は、3者が市政を進めるための基本的事項や市民参画のための具体的な仕組みなどを定める自治基本条例制定



吹田のまちなみ

に向けた取組を始めました。

平成15年(2003年)には自治基本条例を考える市民会議や自治基本条例研究会を設置し、検討を進めるとともに、ワークショップなどでの市民意見や議会の意見等を十分精査し、条例素案をまとめました。その後、

## 障害者自立支援法の施行 本市独自の支援策を実施

平成18年(2006年)4月から障害者自立支援法が施行され、介護給付や障害に係る公費負担医療サービスなどの自立支援給付に対して、原則1割の定率負担と食費等の実費負担が導入されました。

市議会では、法の施行を前に、従来の障害福祉サービスが後退しないよう市に予算措置を求めるとともに、「障害者自立支援法」のもとでも、吹田市の施策の継続・拡充を求める請願を全会一致で採択しました。

その後、市は3年間の暫定措置として、在宅福祉サービス及び補装具給付の負担上限制度による助成と、各施設で設定される食費に1食当たり1000円の助成を実施しました。

市議会では、そうした市独自の支援策にもかかわらず、利用者の経済的な負担は大きく、施設の運営月額から日額報酬単価への変

パブリックコメントでの市民意見も踏まえた条例案が平成18年(2006年)9月定例会に提案され、可決されました。

同条例は、市民自治を進めるための根本的な考え方や目標等を定める市民自治の基本理念、情報共有・市民参画・協働の三つ

## 子供の安全対策の推進 校門等に警備員を配置

近年、学校への不審者侵入事件や登下校中の誘拐事件など、子供が被害者になる犯罪が多発しています。

市議会では、子供たちの安全を確保し、保護者の不安を解消するため、正門等への警備員の配置や、登下校時の状況を地域

更で大幅な減収となり、利用者にサービス低下の不安が広がっているとして、昨年12月、「障害者自立支援法における利用者負担の軽減措置の拡充等に関する意見書」を政府に提出するとともに、障害者施策の更なる充実を求めた「障害者がこれからは安心して吹田で働き、暮らし続けるための請願」を全会一致で採択し、市に積極的な対応を要望しています。

原則からなる市民自治の運営原則、市民の市政への参画の仕組みなどが規定されています。

市議会では、情報共有のためのISO9001制度や行政評価への外部監査の導入の検討、市民参加等を担保する条例の制定などを要望しています。

また、各校において緊急対応マニュアルを策定し防犯訓練を行うとともに、PTAや防犯警備協力員(キッズセイバー)、地域の方々の協力を得ながら、子供たちの登下校時の安全対策に取り組んでいます。

さらに、平成16年(2004年)度から市内小学校の全児童に携帯用防犯ブザーを配布するとともに、平成17年(2005年)5月から小学校では、大阪府の補助事業を受けて、幼稚園等では市独自に警備員を配置しています。また、各小学校では、保護者と連携し、子供の意見を取り入れながら、



警備員に見守られ、下校する児童(吹田第二小学校)

## 水道料金の値下げ 経営改善に努力

込まれています。

市議会では、市民の負担が増えないよう、経営の改善を求めてきました。市は、平成18年(2006年)度から4年間を計画期間とする中期経営計画を策

水道事業会計は、平成9年(1997年)度以降黒字を維持してきましたが、近年、本市の水需要は年々減少し、給水収益が低下する一方、今後災害への備えや、老朽化する施設の改良等を進めるため、多大な費用が必要と見

定し、水道事業の将来像と課題を明らかにし、今後の事業推進の指針とすることとしました。

平成18年(2006年)12月定例会では、同計画に基づき、水道料金の一部を値下げする条例案が提出され、市議会はこれを全会一致で可決しました。

その内容は、基本水量を10m<sup>3</sup>から6m<sup>3</sup>に改め、基本料金を引き下げることで、使用水量が10

m<sup>3</sup>未満の少量使用者に対して値下げし、また、従量料金の最高単価を引き下げて、大量使用者の地下水利用等による水道離れにも配慮したものです。また、口座振替1回当たり50円を割り引く制度も新設しました。

市議会では、今後も一層の経営改善と市民サービスの向上に努め、安定した水道事業経営を図るよう要望しています。



水道部庁舎





# 市議会4年

## 苦しい下水道の財政状況 経費削減に努力

市は、平成13年(2001年)度から赤字が続く下水道特別会計の収支を改善するため、平成15年(2003年)12月定例会で、下水道使用料を翌年3月から平均で32.14%値上げする条例案を提出しました。

市議会では、審議の過程で、使用料改定率を引き下げ、経費削減等の経営努力をすべきであると指摘したところ、市から平均改定率を29.02%に修正したいとの申出があり、市議会は修正された条例案を賛成多数で可決しました。



雨水レベルアップ整備工事

市議会では、本市の下水道普及率が、現在、99.8%となっている中、今なお整備の見通しが立っていない地域もあるため、一日も早く全戸水洗化を実現するよう求めています。

また、近年、特に市域の南部地域において、集中豪雨等による浸水被害が発生しています。市は、10年に一度の確率の大雨にも対応できるよう、雨水管及びポンプ設備を増強する雨水レ

## 旧西尾家住宅の保存活用 重要文化財の指定を目指して

平成17年(2005年)10月にオープンした旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)は、表裏造を意識した主屋や著名建築家武田五一が設計した離れなど、多彩な建造物からなり、近代和風建築として全国的にも高い評価を得ています。

市議会では、市内でも貴重なベルアップ整備計画を策定し、平成16年(2004年)度から、豊津地区において工事に着手しました。

市議会では、同計画がすべて完成するには、多額の費用と長期間を要するため、一層の経費削減と早期の浸水対策に努めるよう求めています。

この歴史的建造物の保存活用の方法について、早期に検討するよう要望してきました。

当初、西尾家住宅については、相続税の物納申請がされていたが、保存を望む声も多くあり、市では平成14年(2002年)8月に保存活用に取り組みすることを決定し、翌年9月に同住宅を有償で借り上げる契約を近畿財務局と締結しました。また、平成16年(2004年)7月には保存活用検討委員会を設置され、活用の方向性が示されました。



旧西尾家住宅(内本町2丁目)

現在の場として一般公開し、重要文化財指定につながる厳格な保存活用に取り組んでいます。市議会では、今後とも文化財の十分な保存活用を図るとともに、一日も早い重要文化財の指定に向けて努力するよう求めています。

## 厳しい財政状況の中 健全な財政基盤の確立に努力

市は厳しい財政状況が続く中、平成12年(2000年)11月に平成21年(2009年)までの10年間を計画期間とする財政健全化計画(案)を策定し、前半5年間を集中改革期間として財政健全化に取り組み、約213億円の

収支改善効果がありました。しかし、予想を超える市税収入の落ち込み等、本市を取り巻く財政環境は厳しく、依然として財政構造の赤字体質の解消には至

っていない状況でした。そのため市議会では、削減目標額や達成時期を明確にした計画の策定や時代に即した抜本的な計画の見直し、また、財政健全化を更に進めるための有識者会議の設置などを要望しました。

市では、平成17年(2005年)6月に「後期財政健全化の方策の基本的な考え方」をまとめ、市民と意見交換を行うなど、計画最終年度である平成21年度(2009年)の累積財源不足見込額約139億円の解消を図ること等を目標に同方策を策定しました。目標の達成に向け、現在、学識経験者や公募市民等で構成された市民会議を開催するとともに、行政改革推進本部のもと、全取組項目の厳しい進捗管理や必要な見直しを全庁挙げて取り組んでいます。

## 増加する大規模開発 好いたすまいる条例を制定

### 好いたすまいる条例を制定

近年、市内では、企業の所有地等の処分に伴い、大規模なマンション開発などが増加しており、教育施設の不足や交通、環境問題等により、周辺住民とのトラブルも発生しています。

市議会では、地域の環境に調和した良好なまちづくりを行うため、従来の開発指導要綱を充実し、条例の内容が容易に参照できるようにするなど、大きく貢献することにしました。

この条例では、大規模開発事業に関し、構想の段階で関係住民に説明会を開くなど、早期の情報公開を事業者が義務付け、市民の意見を聞き、事業者としての見解を示す仕組みをつくる中で、双方の意見が開発事業に反映され、



消防本部・西消防署合同庁舎

## 消防本部・西消防署合同庁舎 平成18年11月オープン

平成16年(2004年)12月に建設工事に着手していた、新たな消防本部・西消防署合同庁舎が完成し、平成18年(2006年)11月から業務を開始しています。

当初、消防本部の建て替えは、消防・防災等複合施設建設計画の中で検討されましたが、複合施設の建設計画が進まない中、指令システムの更新時期等の課題に早急に対応する必要から、

江坂町1丁目の用地に手狭になった西消防署庁舎の建て替えをあわせて行うことになりました。新たな消防本部・西消防署合同庁舎は、これまでの指令システムの老朽化や複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、消防庁舎としては府内で初めて基礎免震構造を採用するとともに、各種災害に対応可能な高機能消防指令センターが整備され、災害活動拠点施設としての機能充実が図られました。なお、建設の財源の一部として、二市場公債が充てられました。

## 市民病院の外来診療 待ち時間の短縮を図る

市議会では、市民病院において、これまで予約をして待ち時間が長いことや、会計窓口でマイクを使用して大声で名前が呼ばれるなどの、市民から多数寄せられている苦情に対し、改善するよう要望してきました。



市民病院の再来受付機

市民病院は、改善策として、平成17年(2005年)2月からオーダーリングシステムの運用を開始しました。これにより、再来機での受付で、各診療科の来院状況が把握さ

れ、待合表示システムによる診察のお知らせ、診察、検査、処方、会計、薬の処方せん発行までの流れがペーパーレス化によりスムーズになりました。特に予約システムの導入で予約率が向上し、診察から会計までの時間が短縮され、会計案内も順番番号表示で行うことでプライバシーの保護が図られました。

また、同年10月からは、電子カルテシステムが稼働し、各診



急増する大規模開発(千里丘地域)



# みなさんの市議会

市議会は、市民から直接選ばれた議員によって構成され、市民と行政を結ぶパイプ役として重要な役割を果たしています。議会の審議の場である本会議・委員会では、市民の要望・意思を市政に反映するため、市長に対して様々な要求や提言をしています。

ここでは、市民の皆さんとかかわりの深い市議会について、簡単に紹介してみました。



市長

## 本会議

市議会は、条例の制定や改廃、一般・特別会計などの予算の決定、決算の認定、重要な契約の締結などについて、本会議で審議し、地方公共団体としての意思を決定します。

## 委員会



市長や議員から提出された議案のほとんどは、専門的、効率的に審査するため、所管の常任委員会に付託されます。最終日の本会議で、委員長からその審査結果が報告され、議決されます。

付託

報告



議案

議決結果



市長は、行政を執行する上で、議会の議決を得なければならないことを議案として議会に提出します。条例や予算はその代表的なものです。

## 政府等



市議会は、市の公益に関することについて、国などの関係行政機関に対し、意見書を提出することができます。

平成18年(2006年)では、13件の意見書・決議を可決して、政府等に送付しました。

定例会は、年4回、おおむね3～4週間の会期で開かれます。

初日に議案の提案説明を受け、その後4日間は、議案や市政全般について、議員から質問(代表質問・質問)が行われます。提出された議案は、委員会での審査を経て、最終日の本会議で議決されます。

なお、臨時会は、必要に応じて開かれる会議です。

請願

提議

陳情

要望・陳情

市民の皆さんは、市政等に関する要望を請願として市議会に提出することができます。

市議会は、提出された請願を受理し、議案と同じように審査します。請願には紹介議員が必要で、その審査結果(採択か不採択)は請願者に通知されます。

請願と異なり、紹介議員を必要とせずに市政についての要望や意見を提出することを陳情といいます。吹田市議会では、受理した陳情はその写しを速やかに全議員に配付して、周知を図っています。



## 議会を傍聴しましょう

市議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結した様々な問題について、活発な議論を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでどなたでもできます。傍聴席は車いす席4席を含めて、通常、84席あります。また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由にできます。

